

投資情報 ウィークリー

2022/10/17



大山日ノ丸証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第5号 加入協会 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2022 年 10 月 17 日号
調査情報部

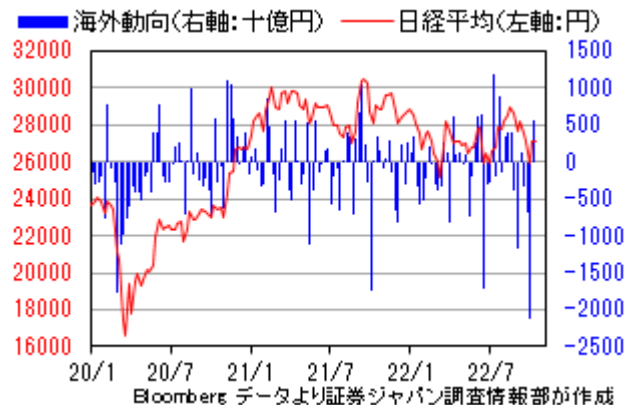
相場見通し

■先週の日本株

先週の日本株は乱高下。9 月米雇用統計で労働市場の堅調が確認され、FRB のタカ派姿勢継続への懸念や景気、企業業績の下方修正リスクが一段と強まった他、パソコンの需要減少や中国への新輸出規制等が嫌気されて半導体関連株が下落、米国の主要株価指数は年初来安値を更新し、日経平均も週初から 3 日間で 900 円弱下落した。ただ、13 日の米国株は 6 日続落で売られ過ぎ感があった他、英国政府の政策転換の可能性や TSMC が新輸出規制で米国政府から 1 年間の猶予許可ライセンスを得たとの報道もあり大幅な反発をみせ、日経平均も週末には 3%を超える想定外的大幅上昇となった。尤も、13 日発表の米 CPI は市場予想を上回り、中でもコアは前月比+0.6%（前年比+6.6%）と大幅な伸び、インフレの深刻化が確認された。投資家のセンチメントは今後もインフレ指標や景気指標に一喜一憂しよう。

■IMF が世界経済見通しを公表

11 日に IMF は世界経済見通しを公表。2023 年の世界経済成長率を前回（7 月見通し）の 2.9%から 2.7%へ引き下げた（22 年は変わらず）。また、世界のインフレ率は 22 年に前年比+8.8%、23 年に+6.5%となる見通しとし、金融引き締めを早期かつ積極的に行うことが重要とも指摘した。ただ、逆に引き締め過ぎやドル高、ロシア問題などリスクも多く、中央銀行や政府は今後も難しい舵取りを迫られよう。例えば英国では、トラス新政権が減税案を発表すると、株価、債券、ボンドのトリプル安が発生、年金基金の破綻懸念なども出て、中央銀行は緊急債券購入プログラムを行わざるを得なかったように。また、IMF による国別の成長率見通しでは、米国の 22 年が 1.6%と前回から大きく引き下がった（23 年は 1%と変わらず）他、天然ガス高騰の影響などが大きいドイツやイタリアの 23 年はマイナス成長に。一方、日本は 22 年が 1.7%（前回比変わらず）、23 年が 1.6%（前回比▲0.1%）と底堅い見通し。出遅れたリオープンの本格化と入国制限の緩和、今月纏まる予定の経済対策、金融緩和継続、円安効果などを鑑みれば、ある意味妥当な見通しか。右図は海外投資家による日本株の売買動向（含先物）と株価の推移。リスク資産からの回避が強まった 9 月第 4 週の海外投資家は、2 兆 1360 億円と今年最大の売り越し額となったが、相対的に堅調な日本経済、日本株への関心が海外投資家の間で高まってくるとみている。



■今週の日本株見通し

今週は決算発表の本格化を控えて、①業績回復期待銘柄、②株価急落で割安感が強まった銘柄群、③エネルギー関連株に注目。①は、リオープン・インバウンド関連銘柄が中心。先週、高島屋やTKP、ファーストリテイリングなどが好決算を受けて大幅高となっており、業績回復に対する投資家の強い期待が伺えよう。19 日に 9 月訪日外国人数の発表予定。②は景気敏感株の一部。ドル円が先週に 147 円台に入り、介入への警戒感が高まっている他、欧米の株価、特に欧州市場が不安定で、あくまで個別銘柄の打診買いを考えたい。具体的には、自動車生産の回復等が今後期待される関連銘柄（自動車・同部品や自動車向け比率が高いエレクトロニクス株など）。20 日発表の 9 月貿易統計もヒントとなりそう。③は総合商社。OPEC プラスの減産合意に伴う原油価格の底打ち期待と低バリュエーションを評価したい。（増田 克実）

投資のヒント

☆TOPIX500 採用で貸借倍率 1 倍未満かつ株価が 13 週・26 週の両 MA の上位にある主な銘柄群

TOPIX500 採用銘柄で、10 月 7 日時点の信用倍率が 1 倍未満の銘柄は全体の 25.4%に相当する 127 銘柄あり、併せて日証金ベースの貸借倍率でも 1 倍未満で、株不足が発生している銘柄が多数存在する。下表には、TOPIX500 採用で 13 日時点の日証金貸借倍率が 1 倍未満、かつ株価が 13 週・26 週の上位で中期トレンドが崩れていない主な銘柄群を選別した。週足だけでなく、5 日・25 日の両 MA で見た日足でも好位置にある銘柄の他、業績好調銘柄も散見され中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

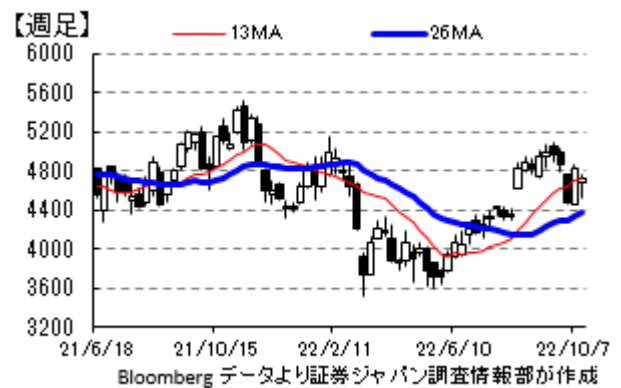
コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
1414	ショーボンド	6370	26.6	3.59	1.88	3.6	0.72	0.48	-0.74	1.99	3.65	7.21
1878	大東建	14150	13.7	2.6	3.63	0.3	0.1	0.04	-1.54	-0.96	3.45	11.98
1928	積ハウス	2448.5	9.3	1	4.24	13	0.6	0.48	-0.81	-0.74	1	3.9
2212	山パソ	1638	28.4	1	1.34	21.6	0.65	0.71	0.41	0.17	0.6	1.16
2229	カルビー	3000	24.9	2.2	1.73	-7.2	0.33	0.06	-0.56	2.05	4.2	11.15
2267	ヤクルト	8310	26.9	2.84	0.98	5.8	0.94	0.24	-1.51	0.84	1.58	7.76
2501	サッポロHD	3260	50.7	1.53	1.28	-67.4	0.05	0	-0.09	3.24	6.22	11.13
2503	キリンHD	2230.5	13.4	1.84	2.91	127.9	0.46	0.37	-0.43	-0.14	0.15	4.7
2670	ABCマート	6630	23.5	1.82	2.56	24.9	0.14	0.01	-0.59	4.75	10.12	14.13
2802	味の素	3963	27.6	2.83	1.46	1.2	0.41	0.01	-1.07	0.1	3.66	12.34
2809	キュービー	2410	21.3	1.28	1.95	-6.7	0.12	0.12	0.31	4.88	4.65	6.81
2875	東洋水	5900	22.3	1.61	1.52	19.4	0.56	0.23	-0.06	1.02	3.42	12.98
3088	マツキヨココ	6210	24.9	1.88	1.28	27	0.26	0.11	-1.24	3.32	10.81	18.8
3099	三越伊勢丹	1273	25.5	0.93	0.94	78.6	1.13	0.7	-0.39	4.2	12.06	16.99
3141	ウエルシア	3190	23.4	3.06	1	8.4	1.14	0.81	1.46	5.43	5.59	12.7
3289	東急不HD	775	15	0.85	2.32	4.3	0.71	0.24	-1.72	0.28	2.75	7.66
3349	コスモス薬品	14970	25.5	3.03	0.56	0.4	0.86	0.11	0.98	4.13	3.22	12.28
3360	シブHD	2841	21.4	2.28	1.47	-1.3	0.35	0.07	-0.38	4.61	7.1	14.12
3391	ツルハHD	8860	19	1.62	2.62	6.3	1.86	0.91	0.68	6.86	10.11	18.4
4151	協和キリン	3325	28.3	2.33	1.44	31.6	0.41	0.36	-1.04	2.08	3.75	9.41
4527	ロート	4565	24.2	2.75	0.87	6.6	0.47	0.13	-1.4	2.18	6.49	16.01
4568	第一三共	4150	95.8	5.68	0.65	42.8	0.81	0.13	-1.92	-0.57	4.93	14.18
4681	リゾートトラ	2333	22.9	2.27	1.71	-20.9	1.47	0.9	-1.09	0.68	3.51	6.57
4921	ファンケル	2862	46.4	4.72	1.18	5.8	1.77	0.85	0.05	0.47	4.23	11.85
4922	コーセー	15080	52.1	3.42	0.92	-	0.13	0.02	-2.64	3.65	9.6	16.92
5101	浜ゴム	2276	8.7	0.58	2.89	-29	0.4	0.09	0.11	-0.75	3.09	14.6
6028	テクノプロH	3150	24.9	4.93	2.28	-5.6	0.21	0.5	-2.83	2.93	0.31	3.43
6417	SANKYO	4460	12.9	0.95	2.69	32.5	1.07	0.04	-1.65	5.1	6.72	8.1
6465	ホシザキ	4155	31.8	2.06	1.44	-12.7	1.11	0.5	-1.44	3.13	2.04	3.48
7202	いすゞ	1655	10.1	1.04	3.98	0.8	3.76	0.05	-0.56	-3.52	1.23	4.7
7272	ヤマハ発	2875	6.7	0.99	4	10.9	1.61	0.75	0.89	0.89	3.07	6.32
7550	ゼンショーHD	3710	40.2	4.96	0.64	6.7	0.06	0	0.35	3.17	3.24	10.66
7649	スギHD	6030	20.2	1.71	1.32	-6.3	0.7	0.05	0.66	0.91	0.19	4.91
7947	エフピコ	3585	26.1	2.23	1.31	1.8	0.34	0.2	-0.77	3.1	5.91	16.46
8056	ビプロゾー	3125	15.7	2.49	2.56	-1.9	0.69	0.1	-1.94	-0.91	0.99	4.21
8060	キヤノンMJ	3220	13	1.08	2.48	14.4	0.15	0.27	-0.46	0.65	1.48	6.25
8136	サンリオ	3695	119.1	6.51	0.54	56.7	0.21	0.02	-2.53	-0.05	4.88	18.81
8267	イオン	2760	94.3	2.33	1.3	19.7	0.64	0.01	1.31	2.62	1.7	8.04
8308	りそなHD	549.5	8.7	0.54	3.82	7.1	1.92	0.34	1.12	2.72	4.62	5.97
8804	東建物	2074	10.4	0.96	2.98	32.9	0.89	0.64	-1.53	-1.2	0.18	6.81
9001	東武	3455	40	1.56	0.72	5.8	0.68	0.19	-0.25	2.03	4.43	9.47
9005	東急	1708	46.7	1.44	0.87	1.4	0.46	0.3	-0.54	1.26	2.78	5.97
9009	京成	3965	35.7	1.87	0.42	-	1.1	0.93	-0.72	0.55	2.99	8.33
9022	JR東海	17065	23	0.93	0.76	-	1.18	0.53	0.25	1.69	4.72	5.76
9042	阪急阪神	4385	30.1	1.19	1.14	61.2	0.55	0.15	-0.9	1.22	5.04	13.45
9364	上組	2850	14.3	0.86	2.73	3.6	1.08	0.51	1.37	3.66	4.25	9.31
9684	スクエニHD	6430	19.4	2.68	1.86	-17.1	0.54	0.35	-1.25	2.05	2.81	6.63
9706	日本空港ビル	6050	-	3.74	-	-	1.01	0.5	-2.35	0.59	6.32	9.84
9989	サンドラッグ	3615	17.4	1.89	2.76	3.6	0.67	0.24	0.38	3.22	6.68	14.54

※指標は10/13日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

7269 スズキ

23 年 3 月期第 1 四半期（4～6 月）業績は売上高が前年同期比 25.8%増の 1 兆 633.5 億円、営業利益が同 36.8%増の 745.1 億円となった。売上構成の改善やインド等での販売増加、為替の影響などにより、2 期連続の増収、営業増益となった。ただ、純利益は前期の旧豊川工場跡地売却益計上の反動などで、2 期ぶりの減益となった。四輪車はインド、パキスタン、アフリカなどで伸び、台数ベースで前年同期比 13.9%増の 71.0 万台、金額ベースで 23.8%増の 9401 億円となった。国内は部品供給不足などで同 6.4%減の 13.3 万台となったが、インドは低 CO2 排出車の好調で同 27.9%増の 38.0 万台に拡大した。また、二輪車はインド、中国、コロンビアなどで好調に推移し、台数ベースで同 30.3%増の 47.2 万台、金額ベースで同 50.0%増の 863 億円となった。昨年投入した「ハヤブサ」や新型「GSX-S1000GT」など大型バイクの販売が好調だった。地域別ではインドが同 75.8%増の 16.7 万台と大きく伸びた。さらに、マリンも同 31.9%増の 343 億円と好調だった。全体で為替の影響が売上高で 770 億円、営業利益で 206 億円あったが、通期計画は据え置かれており、予想の営業利益への為替影響は 300 億円を変更していない。第 1 四半期の為替実績はインドルピー 1.69 円、米ドル 130 円で、現状はさらに円安が進んでいる（インドルピー 1.78 円、米ドル 147 円）。また、6 月末に新型のコンパクト SUV「プレッツァ」、7 月に新型 SUV「グランドピターラ」を投入しており、SUV のシェア拡大によって、売上構成の改善が一段と進むとみられる。

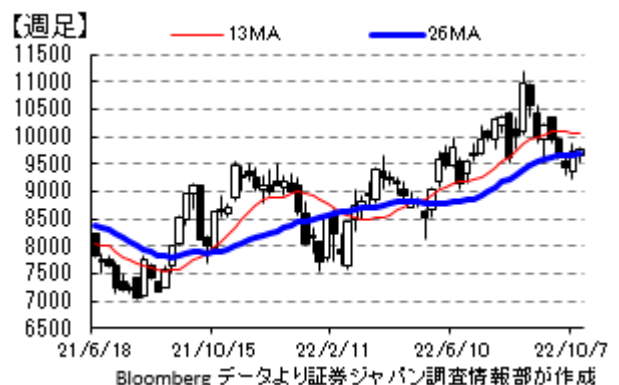


[決算説明会資料](#)



7832 バンダイナムコ HD

玩具メーカートップクラスで、ゲーム、アミューズメント、映像ソフトなどに展開する総合エンターテインメント企業。23 年 3 月期第 1 四半期（4～6 月）業績は売上高が前年同期比 21.5%増の 2162.4 億円、営業利益が同 64.3%増の 443.9 億円となり、第 1 四半期として、売り上げ、利益とも過去最高を更新した。デジタル事業は家庭用ゲームで当期に新作大型タイトルはなかったものの、前期第 4 四半期に発売した「ELDEN RING」等の既存タイトルのリピート販売が好調だったほか、ネットワークコンテンツも前期にサービスを開始したタイトルが好調で、セグメント収益は同 34.1%増収、148.7%営業増益と好調だった。一方、トイホビー事業は引き続きハイターゲット向けのプラモデルやコレクターズフィギュアなどが好調に推移したほか、国内でも定番 IP や新作 IP を活用した玩具、トレーディングカード、カプセルトイなどが人気となったが、セグメント収益は同 14.2%増収、0.9%減益となった。IP プロデュース事業は「機動戦士ガンダム」シリーズや「ラブライブ！」シリーズ等の映像作品の制作、パッケージソフト販売、ライブイベント、配信等を行ったが、費用先行で同 10.2%減収、66.3%減益



となった。アミューズメント事業では国内アミューズメント施設の既存店売上高が同 127.1%と回復し、機器販売も欧米中心に好調に推移した。セグメント収益は同 51.2%増収、営業利益は 21.1 億円（前年同期は 6.6 億円の赤字）の黒字転換となった。9 月中間計画は売上高で従来計画比 300 億円増の 4300 億円、営業利益で同じく 260 億円増の 720 億円に上方修正された。中間計画に対する第 1 四半期の進捗率は 61.6%と、前期の 43.7%や前々期の 43.3%を大きく上回っている。加えて、通期の見通しは据え置かれているが、営業利益の通期計画に対する中間計画の進捗率は 72%と、依然保守的な計画といえよう。

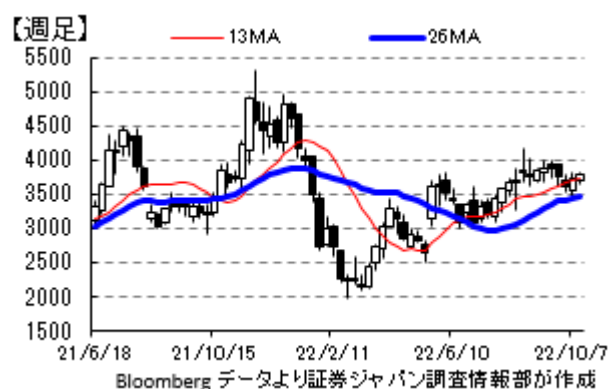
[決算説明会資料](#)



（大谷 正之）

7094 Nextone

2023 年 3 月期第 1 四半期の業績は、売上高が前年同期比 18.5%増の 20.0 億円、営業利益が前年同期比 33.3%減の 0.9 億円、営業利益率が前年同期比 3.7 ポイント低下の 4.8%となった。音楽・動画配信市場の拡大や管理楽曲数、取扱原盤数の増加により、売上高は前年同期比で増収となった一方で、役員報酬制度の見直しに伴う一時的な費用の増加により、営業利益は前年同期比で減益となった。業績予想対比では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、売上高で 4.3%の未達となった一方で、営業利



益では 6.7%上回る水準となった。管理楽曲数は前年同期末比 6.3 万曲増の 30.0 万曲、取扱原盤数は前年同期末比 12.6 万原盤増の 93.4 万原盤にまで拡大した。同社では 2025 年 3 月期までの中期業績計画を発表している。2025 年 3 月期通期の業績予想は、売上高が 150.8 億円、営業利益が 20.2 億円、営業利益率が 13.4%を見込んでおり、音楽著作権者の新規獲得や音楽著作権の管理範囲の拡大などにより、市場シェアの拡大が期待されるものと思われる。セグメント別では、主力の著作権等管理事業の売上高が 136.6 億円、セグメント利益が 28.4 億円、セグメント利益率が 20.8%、キャスティング事業の売上高が 12.9 億円、セグメント利益が 1.0 億円、セグメント利益率が 8.2%を見込んでいる。著作権等管理事業では、権利者の新規獲得により、「録音権等」、「インタラクティブ配信」の徴収額の拡大を見込んでいるほか、既存権利者の管理範囲の拡大により、「放送・有線放送」、「演奏権等」の徴収額の拡大を見込んでいる。なお、管理楽曲数は 47 万曲以上、取扱原盤数は 125 万原盤以上を見込んでいる。

（下田 広輝）

1377 サカタのタネ

2023年5月期第1四半期の営業利益は前年比25.6%減の24.6億円。円安効果もあり増収となったものの、利益率の低下や費用の増加により減益となった。国内では青果市況が低調に推移しているため野菜種子は減少、巣ごもり需要の落ち着きなどから花種子と苗木も減少し売上は減収。海外では、エジプトの外貨取引規制によりトマトなどの一部商品の販売に遅れが出たものの野菜種子が増加して増収、花種子は前年度に大幅増加したヒマワリの出荷調整を実施した影響で減収となった。エジプトの外貨取引規制は、2月、米国政策金利上昇による外国資本の逃避や、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う石油・小麦価格などの上昇の影響で外貨準備高が減少することを懸念し、輸入を抑制するため3月以降の輸入取引では原則として信用状(L/C)を利用した決済を義務付けたもの。L/Cの開設は、条件も厳しく、時間を要するため同国の輸入は大きく滞っていたが、5月以降は外貨準備高の減少に一定の歯止めがかかり、9月には措置の緩和策が取られた。第2四半期以降はエジプト向けの回復や、ヒマワリの出荷調整の好影響に期待が高い。通期の営業利益計画は前期並みの113億円を見込む。

同社は世界170カ国以上に展開し、海外の売上が約70%を占め、関係会社38社が23カ国で事業を展開し、研究拠点も19カ所のうち海外が14カ所を占めるなど、分散による安定的な供給や、局所的な気象災害などの影響を回避するため、グローバル規模での研究・生産・販売を展開している。気候の大きな変動や地政学的リスクによる食糧問題が取沙汰される昨今、長いスパンで注目すべき銘柄と考える。

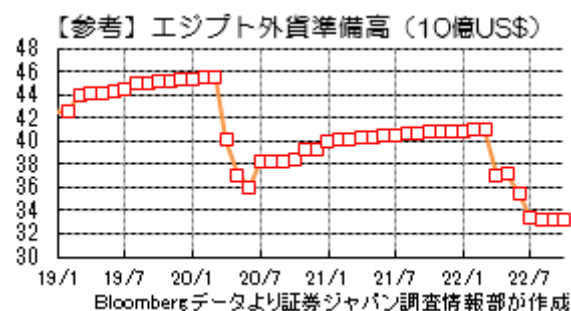
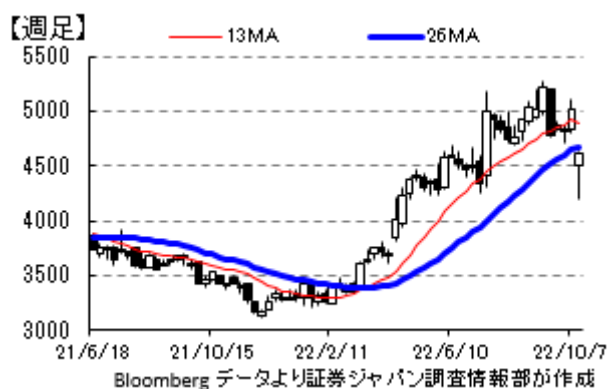
今期1Q 事業別セグメント収益

	(百万円)		
	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業
野菜種子	2,753	9,373	464
花種子	375	1,941	109
苗木	309	62	80
資材	635	13	646
その他	24	190	13
計	4,098	11,581	1,314

地域別

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業
日本	4,098		1,314
米国		2,099	
北中米		974	
欧州・中近東		3,713	
アジア		3,005	
南米		1,154	
その他		634	

決算短信より証券ジャパン調査情報部が作成



研究開発



決算短信



参考銘柄

7730 マニー

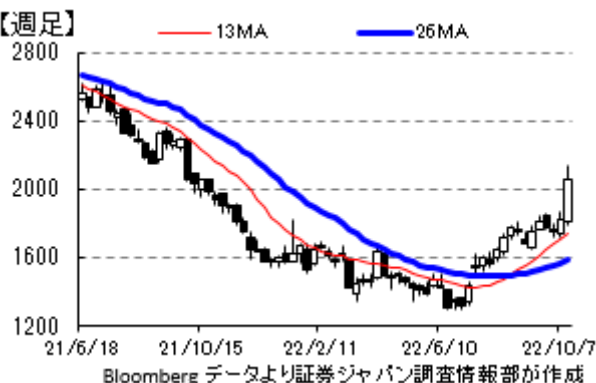
2022年8月期の営業利益は、ほぼ計画通りの61.6億円（前年比15.2%増）、今期計画は過去最高の71億円（前期比15.2%増）を目指す。デンタル関連、アイレス針、サージカル関連など、すべての分野、すべての地域においてコロナからの回復による需要増や為替影響により売上の増加を目指す。売上原価率については、原材料・エネルギー価格の高騰や円安進行による製造コストの増加が見込まれるものの、前期における適正在庫の見直しを目的とした在庫処分の影響が軽減されることから改善を見込む。なお、経常利益・純利益については減少するとしているが、前期の為替差益効果がなくなること、出張や展示会など営業活動の強化や、新製品開発・マーケティングのための投資的費用の増加などにより販売費及び一般管理費の増加を見込むため（設備投資額46.6億円、研究開発費21.6億円）。想定為替は、1ドル130円、1ユーロ135円、1元19円を前提。通期の配当は、3円増配の1株当たり33円（中間配当14円、期末配当19円）を予定。財務目標として、営業利益は継続的2桁（10%）成長を実現し、配当については安定的な増配を継続することを中期経営計画にて掲げている。

23年8月期業績予想

(百万円)

	22/8実績	23/8計画	増減額	増減率
売上高	20,416	23,400	+2,983	+14.6%
売上原価	7,841	8,450	+608	+7.8%
	38.4%	36.1%		
販管費	6,411	7,850	+1,438	+22.4%
	31.4%	33.5%		
営業利益	6,163	7,100	+936	+15.2%
	30.2%	30.3%		
経常利益	7,544	7,100	▲444	▲5.9%
純利益	5,290	5,000	▲290	▲5.5%

【週足】



セグメント別業績予想

(百万円)

	売上高	前期比	営業利益	前期比
サージカル	6,550	+9.9%	2,100	+6.0%
アイレス針	7,250	+16.0%	2,300	+31.3%
デンタル/GDF	9,600	+17.0%	2,700	+11.1%

決算説明資料より証券ジャパン調査情報部が作成

[中期経営計画](#)



[決算説明資料](#)



(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

10月17日(月)

8月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

10月18日(火)

「シーテック2022」開幕(～21日、幕張メッセ)

10月19日(水)

9月訪日外国人数(16:15、政府観光局)

上場 SBIリーシングサービス<5834>東証グロス

10月20日(木)

9月貿易統計(8:50、財務省)

9月実質輸出入動向(14:00、日銀)

9月首都圏マンション販売(14:00)

9月コンビニ売上高(14:00、フランチャイズチェーン協)

上場 ビジネスコーチ<9562>東証グロス

10月21日(金)

9月全国消費者物価(8:30、総務省)

9月粗鋼生産(14:00、鉄連)

<国内決算>

10月17日(月)

時間未定【3Q】マネーフォワード<3994>

10月20日(木)

16:00～ 【2Q】ディスコ<6146>

<海外決算>

10月18日(火)

ロッキード・マーチン、J&J、ゴールドマン、
インテューイティブ・サージカル、ネットフリックス

10月19日(水)

トラベラーズ、ナスダック、P&G、テスラ、IBM

10月20日(木)

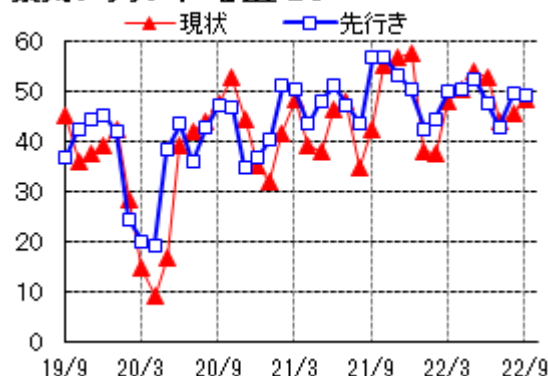
フリーポート・マクモラン、ダウ

10月21日(金)

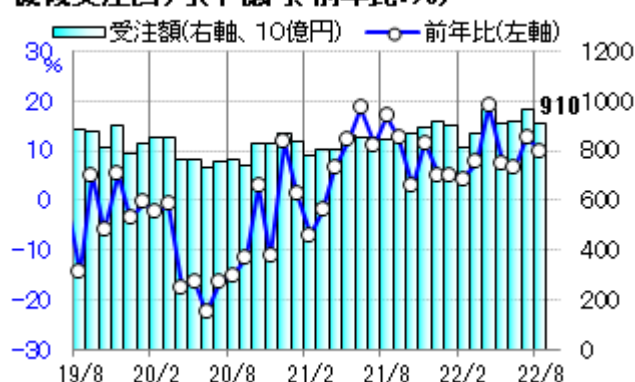
アメックス、ベライゾン

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

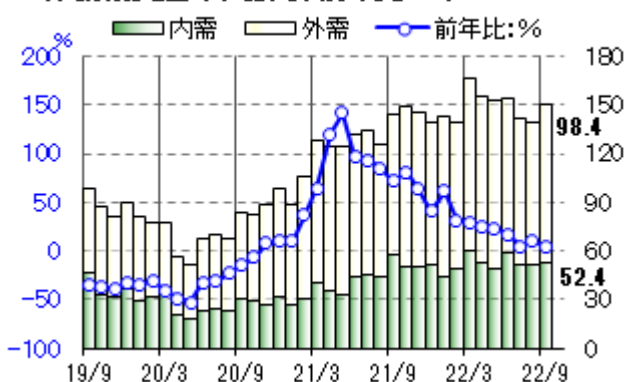
景気ウォッチャー調査 DI



機械受注コア(十億円、前年比:%)



工作機械受注(十億円、前年比:%)



国内企業物価指数(PPI) 前年比(%)



	前回より
8月 国際収支、経常収支	589億円 ↑
8月 国際収支、貿易収支	-2.49兆円 ↓
9月 景気ウォッチャー調査現状	48.4 ↑
9月 景気ウォッチャー調査先行き	49.2 ↓
8月 コア機械受注 前月比	-5.8% ↓
8月 コア機械受注 前年比	+9.7% ↓
9月 国内企業物価指数 前月比	+0.7% ↑
9月 国内企業物価指数 前年比	+9.7% ↑
9月 マネーストックM2 前年比	+3.3% ↓
9月 工作機械受注 前年比 速報	+4.3% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

10月17日(月)

米 10月NY連銀製造業景況指数
パリオートモティブウィーク2022(～23日)
休場 コロンビア(民族祭)

10月18日(火)

中 7～9月期GDP
中 9月鉱工業生産、小売売上高
中 1～9月都市部固定資産投資
欧 9月欧州新車販売
独 10月ZEW景気期待指数
米 9月鉱工業生産・設備稼働率

10月19日(水)

英 9月消費者物価
米 9月住宅着工件数
米 ページブック

10月20日(木)

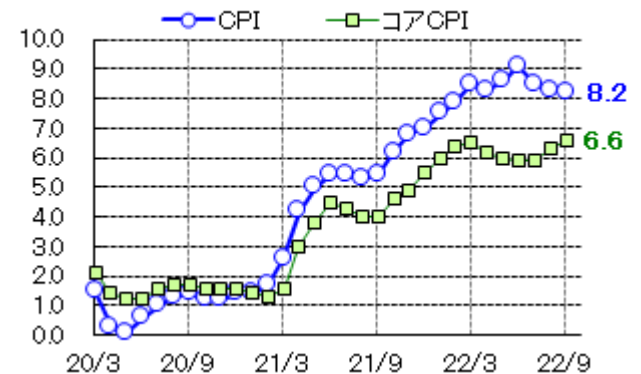
欧 8月ユーロ圏国際収支
米 10月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
米 9月景気先行指数
米 9月中古住宅販売
APEC財務相会合(バンコク)
EU首脳会議(21日まで、ブリュッセル)

10月21日(金)

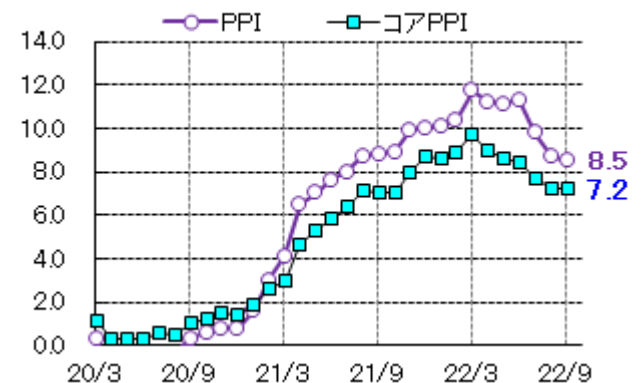
英 9月小売売上高

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

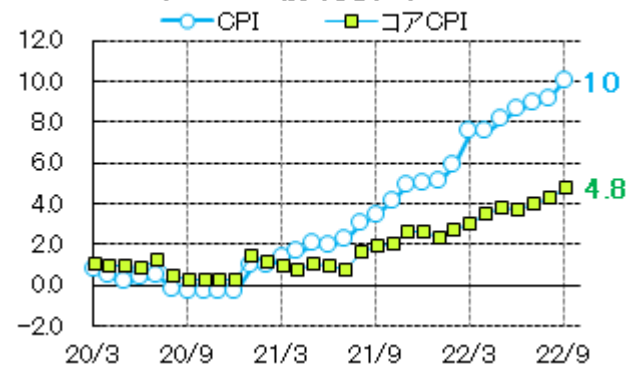
米CPI、コアCPI(前年比、%)



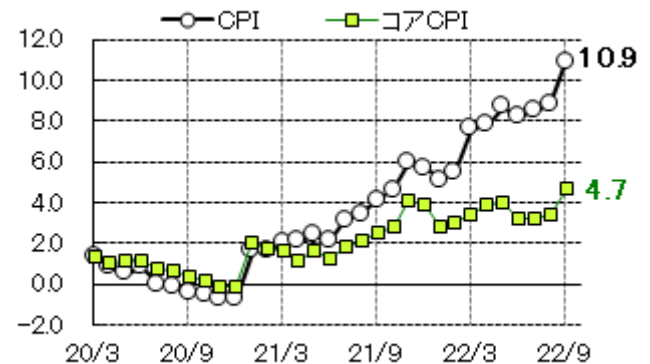
米PPI、コアPPI(前年比、%)



ユーロCPI、コアCPI前年比(%)



独EU基準CPI、コアCPI前年比(%)



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

		前回より
米 9月 非農業部門雇用者数増	263千人	↓
米 9月 失業率	3.5%	↓
米 9月 CPI 前月比	+0.4%	↑
米 9月 CPI 前年比	+8.2%	↓
米 9月 CPIコア 前月比	+0.6%	↓
米 9月 CPIコア 前年比	+6.6%	↑
米 9月 PPI 前月比	+0.4%	↑
米 9月 PPI 前年比	+8.5%	↓
米 9月 PPIコア 前月比	+0.3%	↓
米 9月 PPIコア 前年比	+7.2%	↓
欧 8月 小売売上高 前月比	-0.3%	↓
欧 8月 小売売上高 前年比	-0.2%	↓
欧 8月 鉱工業生産 前月比	+1.5%	↑
欧 8月 鉱工業生産 前年比	+2.5%	↑
英 8月 鉱工業生産 前月比	-1.8%	↓
英 8月 鉱工業生産 前年比	-5.2%	↓
独 8月 小売売上高 前月比	-1.3%	↓
独 8月 小売売上高 前年比	-1.7%	↑
独 8月 鉱工業生産 前月比	-0.8%	↓
独 8月 鉱工業生産 前年比	+2.1%	↑
中 9月 非製造業 財新PMI	49.3	↓
中 9月 CPI 前年比	+2.8%	↑
中 9月 PPI 前年比	+0.9%	↓
中 9月 マネーサプライM2 前年比	+12.1%	↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

10/14 15:22 現在

日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



TOPIX (日足)



NASDAQ (日足)



ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



英ポンド・円 (日足:円)



米10年国債利回り (日足:%)



金先物CMX (日足:ドル)



WTI (日足:ドル)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2022年10月14日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
 編集発行責任者 増田 克実
 商号等 株式会社証券ジャパン
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
 加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年10月14日

【手数料等及びリスクについて】

各商品等へのご投資には、所定の手数料等（株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.210%（227,273 円以下の場合は 2,750 円）（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただきます。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書（目論見書補完書面を含みます）等、お客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項等】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したアナリスト・レポートであり、当社は、同社との契約に基づき、お客さまへの情報提供を目的として使用するものです。
- また、本資料におけるレポート対象企業の選定も証券ジャパン独自の判断で行っており、当社が対象企業を指定して本資料の作成を依頼したものではありません。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて証券ジャパンが作成したのですが、当社は、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社及び証券ジャパンは理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、株価・債券価格等の有価証券価格の下落や発行者の信用状況などの悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料はお客様ご自身のためののみ、お客様限りで利用下さい。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

住所等 〒680-0841 鳥取県鳥取市吉方温泉 3 丁目 101 番地
商号等 大山日ノ丸証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第5号
加入協会 日本証券業協会

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。